

将来の世代に向けた 新たな介護予防施策構築支援事業

課題認識と考え方

①参加に対する本人の意識・行動の変容

- 市のフレイル予防事業のうち、「運動と筋力づくり」「外出と交流」についてはさらなる働きかけが必要な状況と受け止める。いかに意識を変えて行動変容を促すか、が課題になると考える。

②個人に寄り添った多様な参加支援

- 介護予防について様々な事業を実施されているが、市民の認知について周知をしっかりと行うことで、高齢者がいろいろな事業の内容や効果がイメージできるようになり事業効果の向上が図れるのではないかと。
- 介護予防の活動の場にどんな人がいるのかわからない不安など心理的な要素も大きい。さらに、交通手段がない、遠い・坂や階段が多いなどの移動の課題もある。在宅からでも介護予防に参加できるという視点が必要ではないか。
- これらの必要性はこれまでも認識はされていたが、行政として取り組める限界も有り、家族・近隣・知り合いなどで誘い合うなどまさに地域コミュニティに期待したいところと考える。
- 大阪市は独居高齢者の割合が高く、介護予防を考える際には考慮する必要があると考える。

③これからの高齢者に適した事業内容の検討

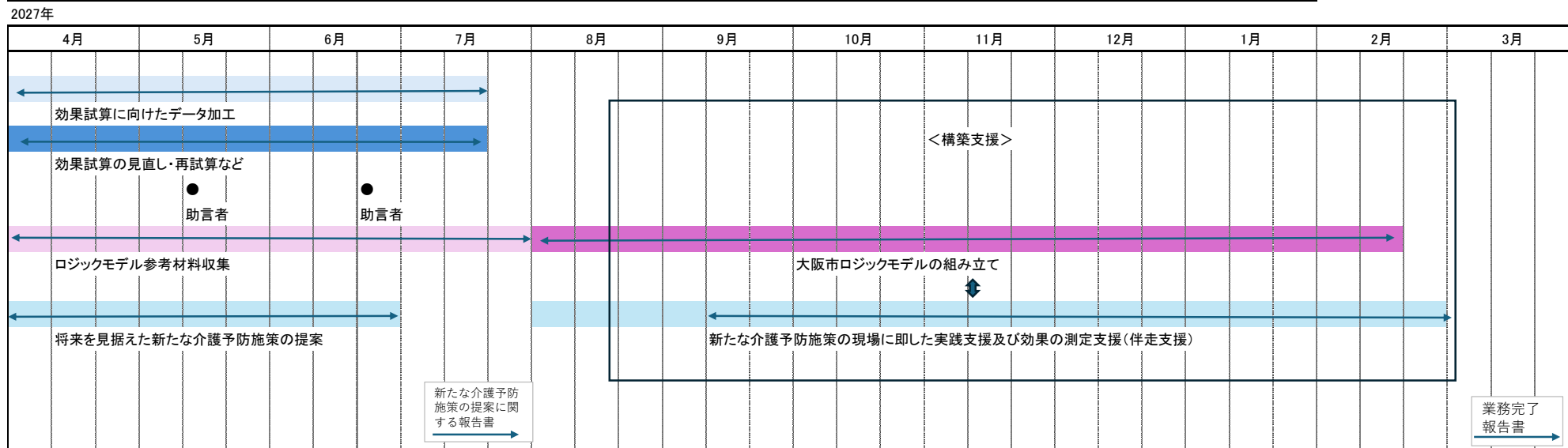
- 様々な関心・経験を経ている属性が高齢者になっていくことを踏まえ、参加を促す上で興味を持ってもらえる内容の検討がとても重要である。
- 今後、全国的にも独居高齢者の割合が増加することが予想されることを踏まえ、地域特性などを考慮しつつ一人でも参加しやすい場・プログラム作りなど手法を検討し、しっかりと独居高齢者に情報が届き社会参加を促す施策とすることが重要である。

④データでの検証・評価

- 介護予防事業を利用したことでのどの程度の維持・改善があったかを数量的に確認できるようにすると共に、将来的にフォローできるようにしていくことが必要である。

■ 下図の業務スケジュールに沿って業務を進める。

■ 下図の業務スケジュールに沿って業務を進める。



業務の具体的な実施方法（1）現状把握

データ整理に係る事項

1. 現状把握にあたってのデータ整理に係る基本方針

- 個人情報保護を前提とした匿名化およびID付与
- 個人単位での時系列整理
- 目的変数・説明変数の設定による効果の抽出・整理
 - 事業参加が要介護認定等に与える影響を定量的に抽出・整理する。

目的変数例	✓ 要支援・要介護認定の発生 ✓ 介護度の悪化 等
説明変数例	✓ 介護予防事業への参加有無、参加頻度、継続状況 ✓ アンケート設問に基づく身体機能・生活機能・社会参加状況 等

2. クレンジング・マッチング

- データクレンジングを行い、未回答・不明値・空欄等を適切に処理
- 身体指標の共通スケール化について
 - BMI、歩行能力、握力等、尺度や単位が異なる複数の身体指標について、分布を踏まえた標準化や、偏差値化等により共通のスケール上で評価可能な指標に変換する。

業務の具体的な実施方法（１）現状把握

介護予防事業の分析評価

1. 介護予防事業の類型化

- 分析評価対象事業について、どのような類型に当てはまるか市担当部署、事業実施者へのヒアリング調査から分類する。それぞれの事業に参加した市民の改善状況などを市が保有するデータで把握し、それらの事業類型に応じた効果として評価する。

<介護予防事業の類型化（例）>

身体機能改善型	歩行、立ち上がり、転倒不安の改善
行動変容型	外出頻度、運動習慣、社会参加
心理・社会型	満足度、生活充実感、孤立リスク

<各事業の類型整理（例） ※主たる効果：◎、副次的効果：○>

事業名	身体機能改善型	行動変容型	心理・社会型	整理の考え方
介護予防把握事業		◎	○	リスク把握を通じて行動変容・支援につなぐ入口機能
介護予防教室事業（なにわ元気塾）	◎		○	運動を軸に、交流・継続意欲も同時に形成
地域健康講座・健康相談事業		◎	○	知識提供を通じた行動喚起・不安軽減
地域健康情報発信事業		◎		情報接点の確保による行動のきっかけづくり
介護予防広報啓発事業		◎		認知向上・参加動機づけが主目的
健康づくりひろげる講座		◎	○	自主的活動・横展開を通じた習慣化
介護予防ポイント事業		◎	○	インセンティブによる参加・継続促進
介護予防活動推進事業		○	◎	地域主体の活動・役割形成が中心
地域リハビリテーション活動支援事業	◎	○		専門職介入による機能改善＋行動定着
アプリを活用した運動・外出促進事業	◎	○		日常行動の可視化・継続支援
「貯筋」トレーニング教室事業	◎			筋力・身体機能改善に特化
「調理」トレーニング教室事業		◎	○	食行動改善＋男性参加・交流促進
介護予防理解促進事業		◎		理解深化による参加・行動促進
介護事業者インセンティブ事業		◎		事業者側の行動変化を通じた波及効果
敬老優待乗車証交付事業		◎	○	外出促進という行動変容の前提条件
老人福祉センター		○	◎	居場所・交流を基盤とした予防効果

ヒアリングの実施およびアンケートやデータによる現状分析

１．ヒアリングの実施

ヒアリング実施時期	2026年7月～2027年 3 月
実施概要	①大阪市所管課：事業実施状況把握（各事業）のためのヒアリング ②福祉局・区役所・事業者：事業実施者から効果や課題を把握するためのヒアリング ※大阪市所管課へのヒアリングを通じて各事業の概要や位置づけを把握した上で、必要に応じて事業者等へのヒアリングを実施することを想定 ③他部署：類似事業把握のためのヒアリング

２．アンケートやデータによる現状分析

- 貴市が保有する介護予防事業参加者アンケート、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、介護保険データに加え、各種オープンデータを統合的に活用し、「現在の高齢者を取り巻く課題」と「将来の高齢者のニーズ」を、属性（年齢階層・性別・居住区）および地域特性を踏まえて分析する。
- また、要介護度の変化について、「維持」「悪化」「改善」のパターンに整理した上で、介護予防事業への参加有無とのクロス集計を行い、事業参加と状態変化の関係について傾向把握を行う。

介護予防に寄与している事業の把握および全国を取り組み状況調査

1. 介護予防に寄与している本市事業の状況把握

- 主な事業目的が介護予防に関する事業ではないが、介護予防に寄与していると考えられる事業を抽出。
- 利用実態は所管課などに聞き取って把握する。
- 介護予防を主な事業目的にしていなが介護予防に寄与している既存事業の強みを可視化するとともに、他の可能性を検討するため、事例調査等を実施し、今後の介護予防施策への提案にまとめる。
- また自治体や大学による介護予防に関する既往の調査論文や検証報告などを収集し、客観的な効果を確認できるようにする。

2. 全国を取り組み状況調査

<「特徴的な取り組み」の抽出の視点のイメージ> ※「すかいプロジェクト」の事業類型をもとに、参考とする事例を選定

事業類型	視点（現時点案）	
知る	情報を届ける	【特に、情報が届きづらいフレイル高齢者や独居高齢者等】 ・ 介護予防施策の認知度向上 等
	興味を引く	・ 対象者ごと（年代・性別）に興味を引きやすい手段やメッセージによる情報発信媒体の作成
	知るきっかけを提供する	・ 医療機関等と連携した健診受診率の向上、保健指導の実施
始めてみる／楽しむ	参加機会を広げる	【特に、健康、プレ・フレイル等の無関心層】 ・ ニーズに応じたプログラム（参加動機）の多様化（体操・運動だけではなく趣味・特技等をきっかけにしたプログラム）等
	参加ハードルを下げる	【特に、社会参加の機会が少ない独居高齢者等】 ・ 一人でも参加しやすい場・プログラム作り 等
	参加の効果を高める	・ 成果のフィードバック・見える化 等
	インセンティブを高める	・ 介護予防事業への参加によるポイント制度等の有効活用、利用促進
広げる	活動主体を増やす	・ 地域コミュニティによる自発的な通いの場の運営支援、活動の充実に向けたサポート 等
	活動の質を高める	・ 活動内容・成果に応じたインセンティブの導入

業務の具体的な実施方法（２）（３）

介護予防事業の効果検証指標の策定および効果試算

1. 業務方針

■ 効果検証指標の策定

- 対象事業を「“すかい”プロジェクト」の「知る／始めてみる／楽しむ／広げる」という視点に沿って整理し、国のガイドラインや先行事例等の**既存事例を踏まえつつ、効果を継続的に把握可能な指標**を設定する。

■ 効果試算

- 対象事業の事業費を整理した上で、**設定した効果検証指標に基づき各事業の効果を試算**。また、参加促進や行動変容の創出など、数値化が難しい効果についても情報を整理し、施策改善に資する視点を確保する。

2. 業務イメージ（例）

すかいプロジェクト視点	事業名	効果検証指標	効果試算
知る	介護予防啓発事業	「知る」事業の参加者が、次の介護予防事業の参加へつながっているか	事業参加者数、介護予防事業へつながる割合（仮定値）等を用いてこの事業から介護予防事業への繋がりを測定する
始めてみる／ 楽しむ	介護予防教室事業 （なにわ元気塾）	要支援・要介護リスク評価 →要支援・要介護リスク評価尺度の点数と、その後の累積医療費・介護費の合計額との関係	介護予防教室事業（なにわ元気塾）へ参加した対象者の要支援・要介護リスクの変化から効果を測定する
広げる	介護事業者インセンティブ事業	事業者の取り組みにより介護度が改善した対象利用者の数	インセンティブ事業参加事業所の利用者において、要介護度が改善した割合などから効果を測定する

業務の具体的な実施方法（４）

介護予防施策に関する各事業の課題に対する解決手法の提案

介護予防事業に関する課題意識と解決手法

■ 介護予防事業の共通する課題の整理と解決手法の検討・提案（現時点での認識）

- すでに実施している事業の効果検証結果、また全国の参考事例などから手法を導く

<各事業の現状と課題、解決手法の提案（例示）>

すかい プロジェクト 視点	事業名	現状と課題	解決手法の提案
知る	介護予防理解促進事業	・自身の健康状態を把握することが重要。高齢者の特定健診受診率が40％程度で全国等に比べて低い。 ・既存の調査結果から75歳以上の高齢者でフレイルの人は健康相談や健診情報、運動・栄養に関する情報を入手しづらいことから、個々の人に必要な情報を届けるかが課題。	「知る」：情報発信・認知度向上の強化 地域密着型の情報発信 デジタルとアナログの融合 体験談の共有
	介護予防広報啓発事業		
	地域健康情報発信事業		
	地域健康講座・健康相談事業		
	介護予防把握事業		

■ 大阪市内高齢者向けwebアンケートの実施

- 対象者属性に応じた解決手法の提案に向けて、属性ごとの意識・行動・ニーズの特徴を把握するためのwebアンケート調査を実施する。
- Webアンケートの実施にあたっては、年代ごとの特性・ニーズの違いを捉えるとともに、**大阪市に特徴的な課題である「独居高齢者」への効果的なアプローチ方法、またこれからの高齢者のニーズ、考え方の検討材料として活用**する。

将来を見据えた新たな介護予防施策の方向(案)

求められる視点と介護予防施策の方向（案）

■ 現時点で想定される、重要な視点は以下の通り。

- 「要介護になる人を減らす」だけでなく、「高齢者が役割を持ち続けられる社会をつくる」ことを目指す。
- 今後高齢者となる世代や若年高齢者、増加が予想される独居高齢者のニーズに合致した施策とする。
- 本人の自発性を引き出せる仕組みとする。
- 既存の介護予防だけでなく、エビデンスに基づき効果が期待されるものは、できるだけ広く「介護予防」と位置づけ、取り組む人を増やす。
- 行政だけでなく民間企業・NPO、地域住民、高齢者本人が協働し、地域の実状に応じた柔軟で対応力のある事業を展開する。
(基盤となる事業は共通であるが、地域ごとに特徴のある事業を増やしていく)
- 一過性のものにならないよう、無理なく日常的に続けられたり、意識しなくても行動変容につながるような取組みとする。
- できるだけ簡単な指標で毎年事業評価を行い、必要に応じて見直しを進める。

▶これらの視点を踏まえ、以下の新たな介護予防支援の方向（案）を設定し将来の世代に向けた持続可能な介護予防施策を構築するための提案を行います。

提案の方向として、身近な生活の中で行う活動や社会参加が介護予防につながる方法を検討し、IT等も活用して事業のデータを規格化し採取することで、継続的に効果を確認・事業の見直しにつなげていける仕組みをつくる